

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第10期) 至 平成12年12月31日

インターキュー株式会社

(941314)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第10期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月26日提出

会社名 インターキュー株式会社

英訳名 interQ Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 熊谷正寿

本店の所在の場所 東京都渋谷区桜丘町20番1号 電話番号 (03)5456 2555

連絡者 取締役管理本部長 姫路芳宏

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

(注)平成13年3月22日開催の第10期定時株主総会において、商号をインターキュー株式会社からグローバルメディアオンライン株式会社(英文名:Global Media Online Inc.)に変更する旨の決議がなされました。

なお、この変更は平成13年4月1日をもって実施いたします。

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	31
監査報告書	33
1. 連結財務諸表等	35
監査報告書	51
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

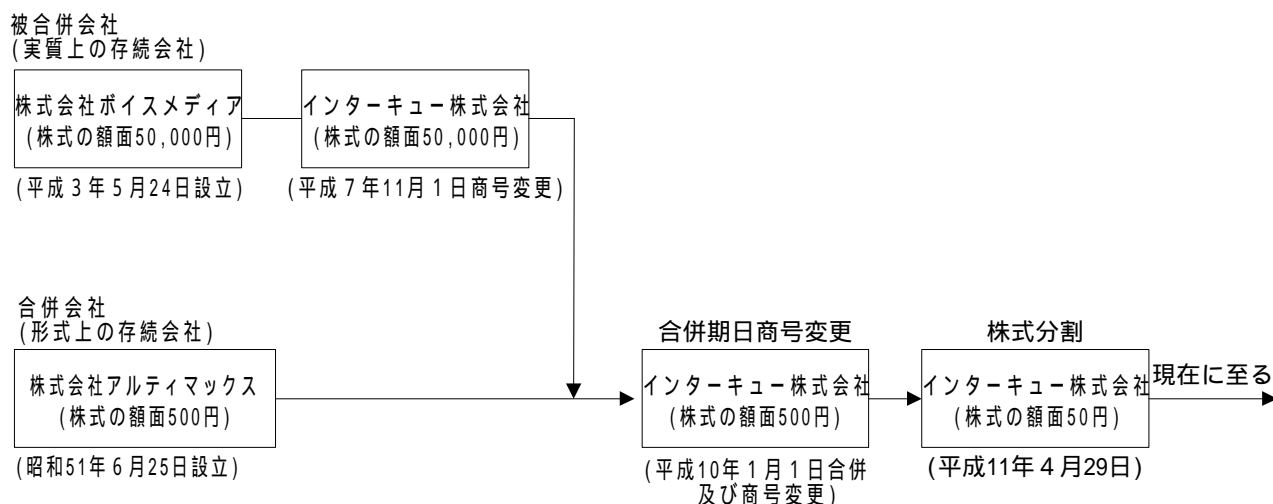
第一部 企業情報

第1 企業の概況

はじめに

当社(形式上の存続会社である旧株式会社アルティマックス、額面500円、昭和51年6月25日設立)は、平成10年1月1日付で、旧インターキュー株式会社(実質上の存続会社、額面50,000円、平成3年5月24日株式会社ボイスメディアとして設立、平成7年11月1日商号をインターキュー株式会社に変更)の株式の額面金額(50,000円)を変更するため、同社を吸収合併し現在に至っております(平成10年1月1日商号をインターキュー株式会社に変更)。合併前の当社は、事実上休眠状態にありましたので、営業成績及び財務内容はともに重要性に乏しく、法律上消滅した旧インターキュー株式会社が実質上の存続会社であります。このため、本書における合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧インターキュー株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日が始まる事業年度を第8期としております。



1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成8年4月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
営業収益 (千円)						7,982,213
経常利益 (千円)						1,181,437
当期純利益 (千円)						1,195,313
純資産額 (千円)						8,814,926
総資産額 (千円)						12,819,893
1株当たり純資産額 (円)						351.20
1株当たり当期純利益 (円)						48.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)						68.8
自己資本利益率 (%)						17.7
株価収益率 (倍)						17.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)						340,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)						2,047,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)						5,665,233
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)						7,284,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)						138 (83)

- (注)1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
 3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成8年4月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
営業収益 (千円)	25,232	537,410	1,505,203	1,945,989	3,703,421	6,784,578
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,813	54,875	100,621	215,256	784,297	1,202,370
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,813	43,575	49,354	98,294	329,009	562,786
資本金 (千円)	10,000	121,800	180,970	180,970	1,744,349	3,200,649
発行済株式総数 (株)	200	2,436	2,680	268,000	6,105,297	25,099,179
純資産額 (千円)	27,874	127,500	295,195	391,432	4,671,994	8,189,944
総資産額 (千円)	8,135	541,815	945,497	1,175,993	5,489,540	9,297,924
1株当たり純資産額 (円)	139,374.11	52,340.16	110,147.49	1,460.57	765.23	326.30
1株当たり配当額 (円)						5
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	144,067.56	157,742.18	19,703.59	366.77	60.62	22.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					60.52	
自己資本比率 (%)	342.6	23.5	31.2	33.3	85.1	88.1
自己資本利益率 (%)			23.4	28.6	13.0	8.8
株価収益率 (倍)					973.27	37.89
配当性向 (%)						22.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1	9	28	52	73	119 (77)

- (注) 1. 営業収益には第7期までは、消費税等が含まれておりますが、第8期以降は、消費税等が含まれておりません。
2. 平成10年1月1日を合併期日として旧インターキュー株式会社(実質上の存続会社、株式の額面金額50,000円)を吸収合併し、株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更いたしました。また、平成11年4月29日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割いたしました。したがって額面株式1株の金額は第7期までは50,000円、第8期は500円、第9期は平成11年4月29日以後50円になっております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失につきましては、以下に実施致しました株式分割を、各期首に分割があったものとして計算しております。
- 平成11年4月29日付株式分割(1株を19株)
平成12年3月22日付株式分割(1株を2株)
平成12年8月18日付株式分割(1株を2株)
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第5期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。第6期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。第7期及び第8期は、当社は新株引受権付社債を発行しておりますが、店頭登録前であり期中平均株価を把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。また、第10期は転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載を省略しております。
5. 第5期においては、システム保守管理事業を中心に事業収益を計上しております。平成7年12月よりダイヤルQ²を利用したインターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」を開始し、当該事業に対する先行投資から、経常損失、当期純損失を計上し、債務超過となっております。

6. 第6期は決算期変更により、平成8年5月1日から平成8年12月31日までの8ヵ月決算となっております。また、従来ダイヤルQ²を利用したサービスの営業収益の計上基準は税務処理上容認されている「通知日基準」を採用していましたが、当期より費用収益を対応させるべく「発生基準」へと変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当期の営業収益は256,160千円増加し、また経常利益は232,164千円増加しております。
7. 自己資本利益率について、第5期及び第6期は、期首又は期末が債務超過となっているため記載を省略しております。
8. 第8期以前の株価収益率については、店頭登録前であり株価が把握できないため、記載しておりません。
9. 従業員数は第10期より就業人員を表示しております。

2. 沿革

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ボイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成3年7月	出版社と提携しダイヤルQ ² を利用した音声情報の提供サービスを開始(平成6年10月に終了)
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	ダイヤルQ ² を利用した非会員制の個人向インターネット接続サービス及び各種サービス「interQ ORIGINAL」を開始
平成8年8月	「interQ ORIGINAL」月間コール数10万コール達成
平成9年2月	全国アクセスポイント数50ヶ所達成
平成9年8月	「interQ ORIGINAL」月間コール数40万コール達成
平成9年9月	会員制の個人向インターネット接続サービス及び各種サービス「interQ MEMBERS」を開始
平成9年11月	会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」を開始
平成9年11月	会員制のinterQ MEMBERS開始に伴い、顧客サービス充実を図るため、24時間電話サポートを開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成10年3月	日本移動通信株式会社(IDO)と提携し、IDO携帯電話から、携帯電話の通話料のみでインターネットに接続できる「DA・RE・DE・MOインターネット」を開始
平成10年5月	「interQ MEMBERS」会員数1万人達成
平成10年10月	「interQ OFFICE」会員数1,000件達成
平成10年11月	「interQ MEMBERS」会員数2万人達成
平成11年1月	全国アクセスポイント数100ヶ所達成
平成11年2月	「interQ MEMBERS」会員数3万人達成
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年9月	日本語・日本円による低額の商用ドメイン登録サービス「Discount-Domain.com」を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う「株式会社まぐクリック」を設立(現・連結子会社)
平成11年10月	三井物産株式会社と業務提携し、企業ユーザーを対象としたホスティングサービス(商用レンタルサーバー)「e-革命」を開始 「interQ OFFICE」会員数3,000件達成
平成11年11月	「interQ MEMBERS」会員数7万人達成
平成11年12月	国内ではじめて個人メールを対象にメール広告配信サービスを行う「株式会社クリックメール」を設立(現・連結子会社)
平成12年1月	無料メーリングリストの運営と広告配信サービスを行う「株式会社フリーエムエルドットコム」を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	資本金31.9億円に増資
平成12年7月	オプトインメールサービスを行う「株式会社メールイン」を株式会社サイバーエージェントと株式会社オン・ザ・エッジの3社にて設立(現・関連会社)
平成12年8月	高速回線付サーバーレンタルサービス「まるごとサーバー」を開始
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが会社設立後1年未満という日本産業史上最短期間で、大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場に上場(証券コード 4784)

3. 事業の内容

当社グループは当社と子会社3社と関連会社2社で構成されております。
「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。
当社グループは、インターネットプロバイダ関連事業及びインターネット広告メディア事業を主な事業内容としているほか、これらに附帯する事業を行っております。
事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

〔インターネットプロバイダ関連事業〕

当該事業はインターキュー㈱で運営しており、主要なサービスは以下のとおりです。

アクセス事業

- ・会員制個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」
- ・非会員制個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」

サーバー事業

- ・会員制法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」
- ・高速回線付サーバーレンタルサービス「まるごとサーバー」

ドメイン事業

- ・ドメイン登録サービス「お名前ドットコム」

〔インターネット広告メディア事業〕

メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス

㈱まぐクリック（連結子会社）

メールリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス

フリーエムエルドットコム㈱（連結子会社）

オプトインメールサービス

㈱メールイン（持分法適用会社）

個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス

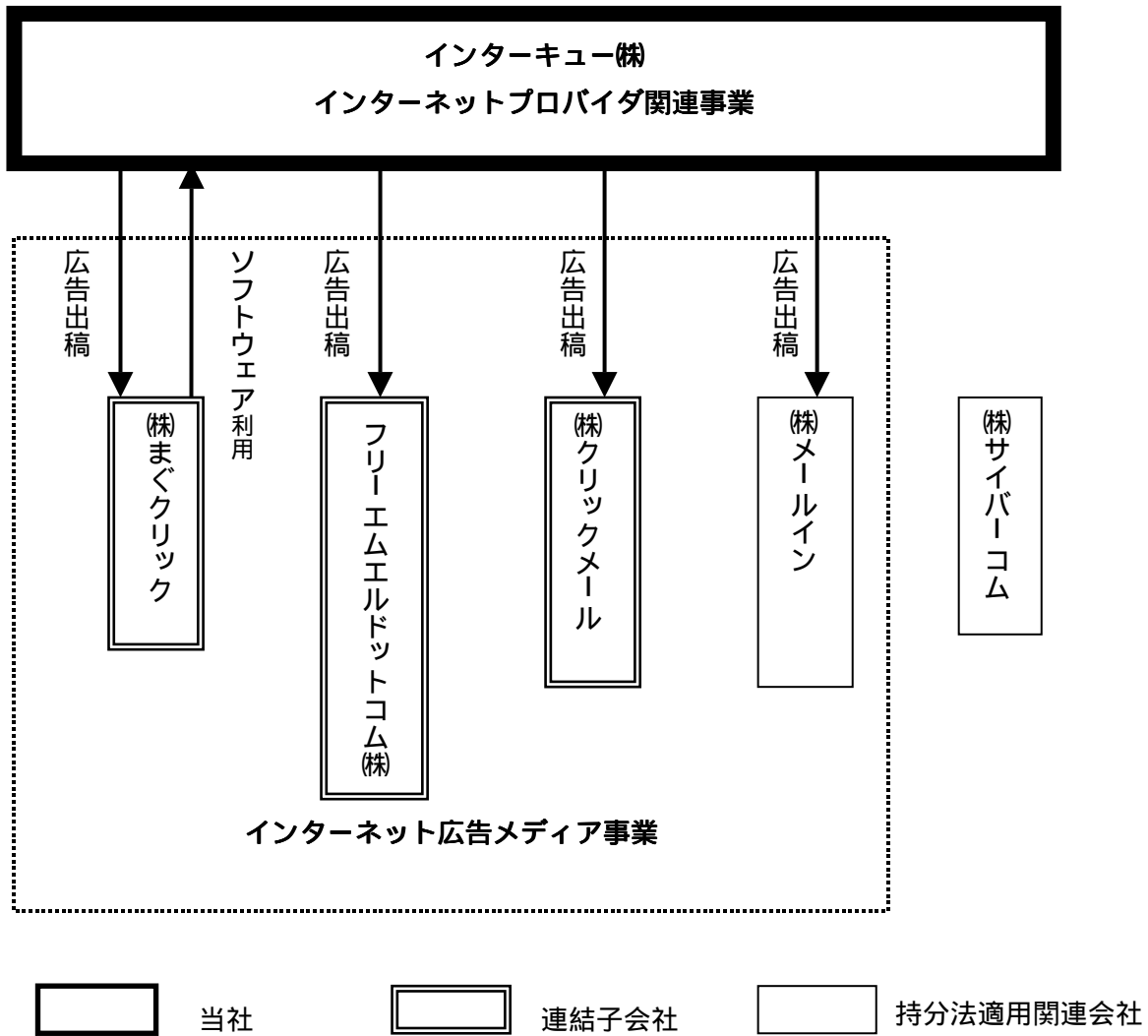
㈱クリックメール（連結子会社）

〔その他の事業〕

広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務

㈱サイバーコム（持分法適用会社）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町20-1	1,285,000	インターネット 広告メディア事業	34.0% [26.5%]	-	当社のソフトウェアを利用しています。 役員の兼任 3名	(注) 2,3,4, 5,6
フリーエムエル ドットコム㈱	東京都渋谷区桜丘町20-1	335,000	インターネット 広告メディア事業	66.7%	-	役員の兼任 1名	
㈱クリックメール	東京都渋谷区桜丘町20-1	250,000	インターネット 広告メディア事業	100.0%	-	役員の兼任 3名	
(持分法適用関連会社) ㈱メールイン	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	300,000	インターネット 広告メディア事業	35.0%	-	-	
㈱サイバーコム	東京都渋谷区渋谷1-3-8	209,101	その他の事業	27.4%	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密者等の所有割合であります。
3. 当社持株比率は34.0%であります。実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 特定子会社であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットプロバイダ関連事業	119 (77)
インターネット広告メディア事業	19 (6)
合計	138 (83)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (77)	28.9	1.2	5,134,368

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4. 従業員数が大幅に増加しておりますが、これは業務拡大に伴う採用増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、2000年度の設備投資計画の上方修正など企業部門を中心に自律的回復に向けた明るい兆しが見られたものの、個人消費の改善の遅れや、完全失業率が高水準で推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成12年2月のわが国のインターネット利用者数が約19百万人に達し1年間の成長率は128.4%でありました（アクセスメディアインターナショナル株式会社調べ）。また、インターネットを利用した電子商取引の市場規模も拡大傾向にあり、インターネット関連市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、インターネットプロバイダ関連事業の強化とインターネット広告メディア事業の拡充に努めてまいりました結果、当期の業績等は以下ようになっております。

< 全般的業績 >

今期より実施された連結決算では、当社の業績の順調な推移と連結子会社(株)まぐクリックの業績の順調な立ち上がりにより売上高は7,982百万円となり、連結子会社2社（フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール）が個別決算ベースで損失を計上しているものの、営業利益1,363百万円、経常利益1,181百万円となりました。また、(株)まぐクリックの株式公開等による持分変動によるみなし売却益862百万円の計上もあり、連結当期純利益は1,195百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、連結業績及び利益につきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

<事業の種類別セグメントの業績>

インターネットプロバイダ関連事業

インターネットプロバイダ関連事業は、提出会社であるインターキュー(株)が展開しているアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業を中心として構成される事業であります。当連結会計期間におきましては、「interQ MEMBERS」を中心としたアクセス事業の会員数の順調な増加、「interQ OFFICE」の会員数の増加と新商材「まるごとサーバー」の投入によるサーバー事業の増収、また、「お名前.com」の躍進によるドメイン事業の主力事業化が功を奏し、売上高が6,784百万円、営業利益が1,310百万円となりました。なお、当連結会計年度における各サービスごとの顧客件数、営業収益は以下のとおりであります。

インターネットプロバイダ関連事業におけるサービス別営業収益

期 別 品 目	前事業年度 （ 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日 ）		当事業年度 （ 自平成12年1月 1日 至平成12年12月31日 ）		増 減 （ は減 ）	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	()76,193	1,719,018	()115,649	3,003,467	39,456	1,284,448
interQ ORIGINAL	5,590	1,230,465	4,178	854,364	1,412	376,101
interQ OFFICE	()3,659	740,503	()6,941	1,344,054	3,282	603,550
お 名 前 .com	ドメイン 登 録		143,577	1,208,511	143,577	1,208,511
	レンタル サーバー		()12,812	161,948	12,812	161,948
まるごとサーバー			()263	54,549	263	54,549
小 計		3,689,987		6,626,896		2,936,906
そ の 他		13,433		157,683		144,249
合 計		3,703,421		6,784,578		3,081,156

() 当連結会計年度末における継続取引のある会員数であります。

インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業は連結子会社である(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメールを中心として展開しております。

(株)まぐクリックはメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」の運営するメールマガジンに特化した電子メール広告配信事業を展開しております。平成11年9月の設立以降、順調に業績を立ち上げ、12年9月には大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。

フリーエムエルドットコム(株)はメールリングリストサービスを提供する「Free ML」の運営と当該電子メールに対する広告配信事業を展開しております。平成12年12月末日現在においては当該メールリングリストサービスの利用者は100万人を超え、日本最大級のメールリングリスト運営サイトとなっております。当連結会計年度におきましては主にメールリングリスト利用社数の拡大のためのマーケティングに特化しております。

(株)クリックメールは個人間の電子メールに広告を配信する事業を展開しておりましたが、当連結会計年度末をもって事業を一部整理しております。

(株)メールインは平成12年7月にオプトインメールサービスを展開を目的として、(株)サイバーエージェント、(株)オンザエッジとの合併会社として設立されました。当連結会計年度において利用者数を順調に伸ばしております。

以上の状況から、インターネット広告メディア事業の売上高は1,250百万円、営業利益が52百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、電子メール広告事業における子会社、関連会社の設立、出資並びにその他のアライアンス強化に伴う投資活動により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったものの、連結子会社である(株)まくクリックの新規上場に伴う公募増資並びに当社の公募増資による資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスであったため、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、3,277,062千円の増加となり、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は7,284,892千円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は340,818千円となりました。

これは、主に年度末におけるドメイン関連の売上の急増に伴う売上債権の増加額1,319,513千円及び連結子会社2社の先行投資並びに法人税等の支払額607,041千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,047,421千円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が2,117,286千円となった一方で貸付金の回収に努めたため貸付金に係る収支が530,000千円の収入となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は5,665,233千円となりました。

これは、主に連結子会社の株式発行による収入2,833,694千円及び当社の株式発行による収入2,799,232千円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式(連結ベースの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 仕入実績

(単位:千円)

品目	期別	仕 入 高	前年同期比
インターネット広告メディア事業		312,548	
合計		312,548	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.金額は仕入額価格で表示しております。

3.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

3. 受注実績

(単位:千円)

品目	期別	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
インターネット広告メディア事業		1,342,276		136,335	
合計		1,342,276		136,335	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位:千円)

品目	期別	販 売 高	前年同期比
インターネットプロバイダ関連事業		6,778,174	
インターネット広告メディア事業		1,204,038	
合計		7,982,213	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

今後のインターネットをとりまく環境は、昨今の急速な情報技術の進歩や、政府が進めるIT基本法の制定等により、高速・大容量・高品質な通信回線（ブロードバンド）の整備が進み、インターネットは更に普及するものと思われます。また、様々な形態の電子商取引が生み出され、活発な取引が行われることにより、集客を担うインターネット広告の需要も高まるものと推測されます。

このような環境において、当社グループは、来るべきブロードバンド時代のインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの「場」の提供に経営資源を集中し、当社のインターネットプロバイダ関連事業の強化とグループ企業を通じたインターネット広告メディア事業の拡充を積極的に進めてまいります。

インターネットプロバイダ関連事業については、従来のアクセス事業につづき、電子商取引の普及に必要なインフラとして高い需要が見込まれる、ドメイン事業とサーバー事業の拡販に努め、提出会社の第2の柱となるべく継続的かつ安定的な事業収入基盤の構築を目指してまいります。

インターネット広告メディア事業については、メールマガジン、メーリングリスト、オプトインメールという主要な電子メール広告の拡充に努めるとともに、新たな広告分野の開拓にも力を注ぎ、メディア規模の極大化を進めてまいります。

当社グループは、たゆまぬベンチャー精神のもと、さらなる飛躍を図るため、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

〔インターネットプロバイダ関連事業〕

(1) 当社とNTTとのダイヤルQ²契約について

当社は、interQ ORIGINALの提供に先立って、NTTとの間に次の内容の契約を締結しております。当社の収益に占める本サービスの割合は高く、また提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	ダイヤルQ ² (情報料回収代行サービス)に関する契約書
採用形式	電話番号一番号につき一契約を締結
契約期間	契約開始日から5ヶ月間 (注) 但し、当社の債務不履行等を原因として本契約が解除される場合において本契約は終了する。
契約相手先	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社
主な内容	インターネット接続料回収代行について 公衆に対する契約約款の制定・開示義務について 接続料等の事前告知義務について 審査を受ける義務について

(2) 当社と社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターとの業務委託契約について

当社は、interQ OFFICEの提供にあたり、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(以下、JPNICという)との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	ドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成12年3月31日まで。 但し、期間満了3ヶ月前までJPNIC、当社のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様となります。また、JPNICは1ヶ月前の書面による予告をもって本契約を解約することができる。
契約相手先	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

(3) 当社とThe Internet Corporation for Assigned Names and Numbers とのREGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムのドメイン登録サービス事業の提供にあたり、REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENTとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約期間	平成17年6月25日まで。
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ-)の、資格に関する許認可契約について

(4) 当社とNetwork Solutions, Inc.とのREGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.) との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約期間	契約開始日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
主な内容	ドメイン登録 (.com、.net、.org) 業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(5) 当社とiDNS.net International Pte Ltd,とのiDNS LICENSE AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、iDNS.net International Pte Ltd, との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	iDNS LICENSE AGREEMENT
契約期間	契約開始日から2年間
契約相手先	iDNS.net International Pte Ltd,
主な内容	「.com、.net、.org」などの多言語ドメイン名登録サービスを提供するために必要な、コード変換ソフトおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

〔インターネット広告メディア事業〕

(1) 株式会社まぐクリック(連結子会社)と株式会社まぐまぐとの基本契約・個別契約について

株式会社まぐクリック(連結子会社)は、メールマガジンへの広告配信サービスの提供にあたり、株式会社まぐまぐとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	基本契約・個別契約
契約期間	平成15年1月27日の3年間。 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。
契約相手先	株式会社まぐまぐ
主な内容	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払について

5. 研究開発活動

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、快適なインターネット利用環境の実現維持と顧客満足度の向上に資するため、システムに関する部門を中心にこれら新技術等への対応を随時行っております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、インターネットプロバイダー事業においては237,091千円及びインターネット広告メディア事業においては50,551千円であります。なお、主要設備の調達は主にリースによっておりますので、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
本社 (東京都渋谷区)	インターネットプロバイダー-関連事業	本社事務所	6,887	5,235	221,319	233,441	119	
アクセスポイント (113ヶ所)	インターネットプロバイダー-関連事業	アクセスポイント	150	48,181		48,331		

(注)1.上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

2.帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及び建設仮勘定の合計であります。

3.リース契約による賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	適用
事務所関連事務用機器	一式	4年～5年	7,784千円	17,195千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
ネットワーク関連機器	一式	4年	319,561千円	876,963千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
その他	一式	4年	14,044千円	58,470千円	所有権移転外ファイナンスリース取引

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
(株)まぐクリック	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広告 メディア事業	本社事務所			23,473	23,473	13	
フリーエムエル ドットコム(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広告 メディア事業	本社事務所		2,708	18,885	21,593	5	
(株)クリックメール	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広告 メディア事業	本社事務所					1	

(注)1.上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

2.帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアの金額であります。

3.リース契約による賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	適用
サーバ-関連機器	一式	4年	1,920千円	8,253千円	所有権移転外ファイ ナンスリース取引

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	48,842,000株	平成13年3月22日当社第10期定時株主総会の決議にもとづき、会社が発行する株式の総数は、51,527,000株増加し、100,369,000株となりました。
計	48,842,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日)	提出日現在 (平成13年3月26日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	25,099,179株	25,099,179株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		25,099,179	25,099,179		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 12月12日	株 500	株 700	千円 25,000	千円 35,000	千円 -	千円 -	有償第三者割当(1) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成8年 12月27日	1,736	2,436	86,800	121,800	-	-	有償第三者割当(2) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成9年 9月20日	244	2,680	59,170	180,970	59,170	59,170	有償第三者割当(3) 発行価格 485,000円 資本組入額 242,500円
平成10年 1月1日	265,320	268,000	(増加) 20,000 (消却) 20,000	180,970	18,500	77,670	合併 相手先 形式上の存続会社である株式会社アルティマックス(本社:東京都渋谷区) 合併比率 1:100 合併期日 平成10年1月1日 その他 当社の額面株式50,000円を500円に変更 株式消却 株式会社アルティマックスの株式40,000株を合併時に無償消却 インターキュー株式会社に商号変更
平成11年 4月29日	4,824,000	5,092,000	73,630	254,600	73,630	4,040	株式分割(有償交付) 1株を19株に分割 資本準備金の資本組入(4)
平成11年 8月27日	1,000,000	6,092,000	1,488,000	1,742,600	2,460,000	2,464,040	有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行株数 1,000,000株 発行価格 4,200円 引受価額 3,948円 発行価額 2,975円 資本組入額 1,488円

平成11年 12月31日	13,297	6,105,297	1,749	1,744,349	1,802	2,465,842	新株引受権の権利行使による増加 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)
平成12年 3月22日	6,105,297	12,210,594	-	1,744,349	-	2,465,842	株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
平成12年 6月14日	320,000	12,530,594	1,454,400	3,198,749	1,454,400	3,920,242	有償一般募集 発行株数 320,000株 発行価格 9,800円 発行価額 9,090円 資本組入額 4,545円
平成12年 8月18日	12,530,594	25,061,188	-	3,198,749	-	3,920,242	株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
平成12年 12月18日	37,991	25,099,179	1,899	3,200,649	637	3,920,880	新株引受権の権利行使による増加 (平成12年1月1日～ 平成12年12月18日)

(1) 割当先...熊谷正寿、熊谷雅恵、熊谷薫

(2) 割当先...(有)正栄、(有)ケーエスパートナース、その他31名

(3) 割当先...エヌ・ティ・ティ・リース(株)、(株)光通信、(株)ジャフコ、ダイヤモンドキャピタル(株)、その他4名

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	21	6	85	70 (7)	1,194	1,376	
所有株式数	単位	1,145	54	12,528	3,102 (102)	8,252	25,081	株 18,179
割合	%	4.57	0.22	49.94	12.37 (0.41)	32.90	100	

- (注) 1. 自己株式2,301株は、「個人その他」に2単位、「単位未満株式の状況」に301株が含まれています。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単位、「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。
 3. 平成13年3月22日開催の当社第10期定時株主総会の決議により、1単位の株式数は平成13年4月1日より、1,000株から500株となります。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社 正 栄	新宿区神楽坂 2 - 11	千株 11,400	% 45.41
熊 谷 正 寿	港区南青山 3 - 18 - 16	2,900	11.55
ザ・フィナンシャル・バンク・オブ・ジャパン 〔常任代理人 株式会社富士 銀行 兜町カステル・イ・業務室〕	中央区日本橋兜町 6 - 7	898	3.57
熊 谷 薫	港区南青山 3 - 18 - 16	760	3.02
熊 谷 雅 恵	港区南青山 3 - 18 - 16	640	2.54
ドイチャー・アウスラント・カッセノ・アライアンス - カスタマー・アカウント〔常任代理人 株式会社東京三菱銀行〕	ホーゼンラット 7 - 11 60313 フランクフルム・マイン エーガル 独国 (千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	627	2.49
三菱信託銀行株式会社(信託 口)	千代田区永田町 2 - 1 1 - 1	266	1.05
ファイナンス・アウトウエスト・バンク・アール・[常 任代理人 株式会社住友銀行加 ト・イ・業務室]	ホルター・ウォール 12,20457 ハンブルグ 独国 (千代田区丸の内 1 - 3 - 2)	244	0.97
東洋信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	千代田区丸の内 1 - 4 - 3	222	0.88
株式会社 ジャフコ	千代田区丸の内 1 - 8 - 2	220	0.87
計		18,177	72.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

1. 三菱信託銀行株式会社 266千株
2. 東洋信託銀行株式会社 222千株

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	-	株 2,000	株 25,079,000	株 18,179	単位未満株式数には、当社所有の自己株式301株ならびに証券保管振替機構所有の株式が100株含まれています。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	インターキュー株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	株 2,000	株	株 2,000	% 0.01	
	計		2,000		2,000	0.01	

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「自己株式等」欄に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月22日第10期定時株主総会終結時に在任・在職する取締役5名および従業員20名に対して付与することを平成13年3月22日の第10期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (5名)	額面普通株式	代表取締役 50,000株を上限とする。 (1株から50,000株の範囲)	(注)1	権利付与日から 平成18年3月21日 まで	(注)2
		取締役 40,000株を上限とする。 (1人1株から10,000株の範囲)			
従業員 (20名)	100,000株を上限とする。 (1人1株から5,000株の範囲)				

(注) 1. 譲渡価額は、次の三つの価額（それぞれ1円未満の端数は切り上げる）の中で最も高い価額とする。

- 権利付与日の当日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の最終売買価格に1.05を乗じた価額。（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日）
- 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の最終売買価格の平均値に1.05を乗じた価額。
- 本譲渡目的のために当社が取得する株式の買付価額総額の加重平均に相当する価額。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を含まない）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

(注) 2. 権利行使の条件

- (a) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社もしくは当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。
- (b) 権利の譲渡、質入、相続、その他の処分は認められないものとする。
- (c) その他、譲渡株式数および権利行使の条件は、第10期定時株主総会決議および以降開催される取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約において定める。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年3月22日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	株 190,000	円 500,000,000	(注)1、2
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計		190,000	500,000,000	

(注)1. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は0.76%であります。

2. 当社の取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期につきましては、普通配当として1株につき5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業の展開に充当し、経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	平成8年4月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
	最高	円				102,000 62,000	98,000 5,170
	最低	円				15,000 47,000	8,400 825
	月別	平成12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	最高	円 5,000	5,170	4,300	2,500	1,800	1,420
	最低	円 3,370	2,600	2,160	1,280	1,300	825

- (注) 1. 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成11年8月27日をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。
2. 第6期は決算変更により、8ヶ月決算となっております。
3. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役社長	熊谷正寿 (昭和38年7月17日生)	昭和56年4月 熊谷興業株式会社入社 平成2年3月 同社退社 平成2年12月 株式会社ヴィヴィッドインターナショナル取締役就任 平成3年5月 同社代表取締役就任 株式会社ボイスメディア(現 当社)代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 平成8年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 有限会社正栄取締役就任(現任) 平成10年6月 株式会社ヴィヴィッドインターナショナル代表取締役退任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役社長就任 平成11年12月 株式会社クリックメール取締役会長就任(現任) 平成12年1月 フリーエムエルドットコム株式会社取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社まぐクリック代表取締役社長退任 同社取締役就任(現任) 平成12年5月 株式会社まぐまぐ取締役就任(現任) 平成12年7月 株式会社メールイン取締役就任(現任) 平成13年1月 壁紙ドットコム株式会社取締役就任(現任)	2,900
取締役 社長室長	稲葉幹次 (昭和12年9月9日生)	昭和36年4月 東映株式会社入社 昭和46年4月 同社退社 株式会社コ-ジー本舗入社 昭和46年6月 同社常務取締役就任 平成6年7月 同社退社 平成7年3月 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 平成7年4月 同社取締役管理本部長就任 平成9年3月 同社退社 当社取締役管理部本部長兼総務部長就任 平成10年7月 当社取締役社長室長就任(現任) 平成13年3月 株式会社まぐクリック監査役就任(現任)	60

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 システム本部長	リチャード リンゼイ Richard Lindsay (昭和40年4月11日生)	昭和63年1月 米国海軍入隊、将校就任 平成元年5月 情報将校就任 平成5年8月 米国海軍退役 平成7年7月 日本国際大学国際経営学修士 平成7年8月 エアボンエクスプレス株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年3月 株式会社メディカルバンク入社 平成9年4月 同社退社 平成9年5月 当社入社システム部長就任 平成9年8月 当社取締役就任 平成10年7月 当社取締役システム本部長就任(現任)	52
取締役 管理本部長	姫路 芳宏 (昭和33年6月17日生)	昭和54年3月 富士厨房設備株式会社(現株式会社フジマック)入社 平成5年12月 同社退社 平成6年3月 株式会社中央住宅入社 平成9年5月 同社退社 平成9年7月 当社入社管理本部経理部長就任 平成10年7月 当社管理本部長就任(現任) 平成10年10月 当社取締役就任(現任)	43
取締役 マーケティング 本部長	渡邊 利弘 (昭和41年10月19日生)	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成3年12月 同社退社 平成6年5月 株式会社ハイパーネット入社 平成9年11月 同社退社 平成10年1月 当社入社 平成10年12月 当社社長室新規プロジェクトプロデューサー就任(現任) 平成11年12月 株式会社クリックメール代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社マーケティング本部長就任(現任)	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	大川 弘一 (昭和45年8月12日生)	平成5年6月 株式会社ケー・エル・シー入社 平成7年4月 ユナイテッドデジタル創業 平成8年4月 株式会社ケー・エル・シー退社 平成9年6月 有限会社ユナイテッドデジタル(現株式会社ユナイテッドデジタル)代表取締役就任(現任) 平成10年12月 株式会社ネットアイアールディー取締役就任(現任) 平成11年1月 株式会社まぐまぐ代表取締役就任(現任) 有限会社ゲイシャインターネット取締役社長就任(現任) 平成11年9月 株式会社まぐクリック取締役副社長就任 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社まぐクリック取締役副社長退任 平成13年3月 株式会社まぐクリック取締役就任(現任)	
取締役	西山 裕之 (昭和39年8月14日生)	昭和61年6月 株式会社リョーマ代表取締役就任 平成3年6月 株式会社徳間インテリジェンスネットワーク取締役就任 平成8年12月 株式会社ジャパンダイレクトダイアリング代表取締役就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック入社 平成12年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年10月 株式会社まぐまぐ取締役就任(現任) 平成12年12月 株式会社マグフォース取締役就任(現任) 平成13年1月 壁紙ドットコム株式会社取締役就任(現任) 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	12
常勤監査役	武藤 昌弘 (昭和36年12月23日生)	昭和58年4月 株式会社里絵入社 昭和62年3月 同社退社 昭和62年4月 株式会社タイトー入社 平成8年12月 同社退社 平成9年1月 株式会社セレスポ入社 平成9年10月 同社退社 平成9年10月 株式会社ヴィ・キュービック入社 平成10年3月 同社退社 平成10年3月 当社監査役就任(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	木 下 学 (昭和23年12月14日生)	昭和42年4月 東京国税局入局(大蔵事務官) 昭和51年7月 国税調査官 昭和60年7月 上席国税調査官 平成元年7月 東京国税局主査 平成4年7月 統括国税調査官 平成5年7月 退官 平成5年8月 税理士登録 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	千株 7
監査役	西 浦 道 明 (昭和24年4月21日生)	昭和48年4月 監査法人トーマツ入所 昭和51年11月 公認会計士登録 昭和51年12月 監査法人トーマツ退所 昭和52年1月 公認会計士西浦道明事務所開所 昭和56年10月 株式会社アタックス設立 昭和60年3月 同社代表取締役就任(現任) 平成3年10月 税理士登録 平成12年3月 当社監査役就任(現任)	
計			3,101

(注) 監査役木下学、西浦道明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)より連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第10期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成13年3月22日

インターキュー株式会社

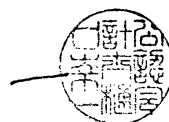
代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

樋口 幸一



代表社員
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターキュー株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がインターキュー株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
1. 現金及び預金 3	6,963,848	
2. 受取手形及び売掛金	2,196,744	
3. 有価証券	400,068	
4. たな卸資産	3,830	
5. 繰延税金資産	164,821	
6. その他	336,937	
貸倒引当金	285,846	
流 動 資 産 合 計	9,780,404	76.3
固 定 資 産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物 1	7,037	
(2) 工具器具及び備品 1	56,131	
(3) 建設仮勘定	10,164	
有形固定資産合計	73,333	0.6
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	32,076	
(2) ソフトウェア	253,241	
(3) 連結調整勘定	279,138	
(4) その他	195,572	
無形固定資産合計	760,029	5.9
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 2	1,852,288	
(2) 出資金	130,050	
(3) 保証金	218,246	
(4) 繰延税金資産	1,479	
(5) その他	4,061	
投資その他の資産合計	2,206,126	17.2
固 定 資 産 合 計	3,039,489	23.7
資 産 合 計	12,819,893	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比
(負 債 の 部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	47,093	
2. 未払金	512,274	
3. 未払法人税等	552,310	
4. 賞与引当金	4,038	
5. その他	246,297	
流動負債合計	1,362,014	10.6
固定負債		
1. 社債	500	
固定負債合計	500	0.0
負債合計	1,362,515	10.6
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,642,452	20.6
(資 本 の 部)		
資本金	3,200,649	25.0
資本準備金	3,920,880	30.6
連結剰余金	1,695,375	13.2
	8,816,905	68.8
自己株式	1,978	0.0
資本合計	8,814,926	68.8
負債、少数株主持分及び資本合計	12,819,893	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金額	百分比
営 業 収 益		7,982,213	100.0 %
事 業 費 1		3,147,071	39.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2		3,471,713	43.5
営 業 利 益		1,363,428	17.1
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息		20,676	
2. そ の 他		6,889	0.3
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息		2,376	
2. 新 株 発 行 費		143,542	
3. 自 己 株 式 売 却 損		12,086	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		48,620	
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用		2,931	2.6
経 常 利 益		1,181,437	14.8
特 別 利 益			
1. 投 資 有 価 証 券 株 式 売 却 益		8,615	
2. 持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益 3		862,045	10.9
特 別 損 失			
1. 退 職 金 制 度 廃 止 に 伴 う 精 算 金 4		40,776	
2. ド メ イ ン 関 連 損 失 5		60,379	
3. 事 業 整 理 損 6		100,090	2.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,850,852	23.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		777,755	
法 人 税 等 調 整 額		122,473	8.2
少 数 株 主 利 益		257	0.0
当 期 純 利 益		1,195,313	15.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
	金額	
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	456,236	
2. 過年度税効果調整額	43,825	500,062
当期純利益		1,195,313
連結剰余金期末残高		1,695,375

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	
	(自 平成12年 1月 1 日) (至 平成12年12月31日)	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,850,852
減価償却費		99,464
連結調整勘定償却額		1,737
貸倒引当金の増加額		235,706
退職給与引当金の減少額		6,620
自己株式売却損		12,086
投資有価証券売却益		8,615
受取利息及び受取配当金		20,676
支払利息		2,376
新株発行費		143,542
持分法による投資損失		48,620
持分変動によるみなし売却益		862,045
売上債権の増加額		1,319,513
その他資産の増加額		170,949
仕入債務の増加額		28,747
その他の負債の増加額		311,641
その他の営業キャッシュフロー		94,114
小計		252,240
利息及び配当金の受取額		16,358
利息の支払額		2,376
法人税等の支払額		607,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		102,834
定期預金の払戻しによる収入		87,585
有形固定資産の取得による支出		24,710
有形固定資産の売却による収入		309
投資有価証券の取得による支出		2,117,286
投資有価証券の売却による収入		41,054
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出		5,011
貸付金の実行による支出		500,397
貸付金の回収による収入		1,030,397
その他投資活動による収入		25,244
その他投資活動による支出		481,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,047,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減		2,000
株式の発行による収入		2,799,232
少数株主への株式の発行による収入		2,833,694
自己株式の取得売却による収支		34,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,665,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		68
現金及び現金同等物の増加額		3,277,062
現金及び現金同等物の期首残高		4,007,830
現金及び現金同等物の期末残高		7,284,892

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメールの3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカードで、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社4社のうち、(株)メールイン、(株)サイバーコムの2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカード)及び関連会社2社(ウェブガレージ(株)、(株)マグフォース)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年6月14日付けに実施された提出会社の有償一般募集による新株発行(320,000株)及び平成12年9月5日付で実施された連結子会社である(株)まぐクリックの有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「ス</p>

4. 会計処理基準に関する事項	<p>ブレード方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年6月14日付及び平成12年9月5日付の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額443,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は443,200千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	150,706千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	851,529千円
3. 担保資産 支払承諾 11,475千円(100千米ドル)について、定期預金15,012千円を担保に供しております。	
4. 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)マグフォース	7,774千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
1. 事業費の主要な費目及び金額	
給与	413,693千円
賞与引当金繰入額	2,514千円
賃借料	402,435千円
通信費	956,042千円
支払手数料	435,196千円
広告掲載料	312,548千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
広告宣伝費	1,538,375千円
賞与引当金繰入額	1,524千円
貸倒引当金繰入額	286,039千円
支払手数料	398,832千円
連結調整勘定の当期償却額	1,808千円
3. 持分変動によるみなし売却益 投資先の株式公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであり、内訳は以下のとおりであります。	
(株)まぐクリック	834,717千円
フリーエムエルドットコム(株)	27,328千円
4. 退職金制度廃止に伴う精算金 提出会社におきまして、退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。	
5. ドメイン関連損失 提出会社におきまして、当連結会計年度中に発生したドメイン取得時の事故に伴うドメインの買収費用等であります。	
6. 事業整理損 連結子会社である(株)クリックメールの事業の一部を整理したことによる損失100,090千円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,963,848 千円
有価証券勘定内のMMF	400,068 千円
計	7,363,917 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025 千円
現金及び現金同等物	7,284,892 千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならび に株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 フリーエムエルドットコム(株) (平成11年12月31日)	
流動資産	12,388 千円
連結調整勘定	5,011千円
フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,416,870千円	79,427千円	1,496,297千円
減価償却累計額相当額	529,721千円	20,513千円	550,235千円
期末残高相当額	887,148千円	58,913千円	946,062千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		344,280千円
	1年超		616,603千円
	合計		960,883千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		343,310千円
	減価償却費相当額		313,403千円
	支払利息相当額		33,281千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	475,758	536,018	60,259
債 券			
そ の 他			
小 計	475,758	536,018	60,259
合 計	475,758	536,018	60,259

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	400,068千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,276,529千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	デリバティブ取引は当社でのみ行っております。 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。
(5) その他	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米ドル	22,760		22,610	149
	合計	22,760		22,610	149

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過	116,444 千円
繰越欠損金	113,875
未払事業税否認	47,187
その他	2,667
繰延税金資産小計	280,175
評価性引当額	113,875
繰延税金資産合計	166,300 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
持分変動によるみなし売却益	19.5
繰越欠損金	6.1
留保金課税	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
持分法投資損益	1.1
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:千円)

事業分野 項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,778,174	1,204,038	7,982,213		7,982,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,403	46,731	53,135	(53,135)	
計	6,784,578	1,250,770	8,035,348	(53,135)	7,982,213
営業費用	5,474,329	1,198,002	6,672,332	(53,547)	6,618,784
営業利益	1,310,248	52,767	1,363,016	412	1,363,428
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,978,711	4,937,381	10,916,093	1,903,800	12,819,893
減価償却費	71,221	28,243	99,464		99,464
資本的支出	227,367	58,004	285,371		285,371

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は1,914,838千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	5,709	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2. 取引金額には消費税は含まれておりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	351円 20銭
1株当たり当期純利益	48円 20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、 転換社債及び新株引受権の残高がないため記載して おりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
インターキュー株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成9年12月10日	500	500	年2.1%	担保なし	平成14年12月10日	

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	500			

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

1. 権利行使により発行する株式の内容	当社額面普通株式(1株の額面50円)
2. 権利行使株式の発行価格	1株あたり65円80銭
3. 権利行使請求期間	平成10年1月5日～平成14年12月9日
4. 権利行使により発行する株式の発行価額の総額	6,000千円
5. 権利行使により発行した株式の発行価額の総額	5,999千円
6. 新株引受権の付与割合	100%
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができます

b. 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

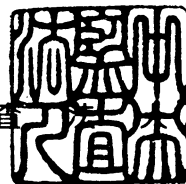
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年3月14日

インターキュー株式会社
代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

樋口 幸



代表社員
関与社員 公認会計士

木下 隆史



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターキュー株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がインターキュー株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年3月22日

インターキュー株式会社

代表取締役社長 熊谷正寿 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

樋口 幸



代表社員
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターキュー株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がインターキュー株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (平成11年12月31日現在)		第10期 (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,2	2,968,851	3,140,304	
2. 売掛金	2,4	839,371	1,978,374	
3. 貯蔵品		2,138	2,390	
4. 前渡金	4	95,878	220,942	
5. 前払費用		25,643	34,134	
6. 短期貸付金		571,000	43,000	
7. 関係会社短期貸付金		2,000	-	
8. 自己株式		48,371	1,978	
9. 繰延税金資産		-	154,619	
10. その他の流動資産	2,4	12,148	22,873	
11. 貸倒引当金		50,000	285,000	
流動資産合計		4,515,403	5,313,619	57.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		6,815	9,046	
減価償却累計額		1,190	2,008	7,037
(2) 工具器具及び備品		193,206	201,863	
減価償却累計額		125,185	148,446	53,416
(3) 建設仮勘定		-		10,164
有形固定資産合計		73,645	70,618	0.8
2. 無形固定資産				
(1) 特許出願権		56,547	49,404	
(2) 商標権		3,181	2,129	
(3) ソフトウェア		-	211,155	
(4) 電話加入権		56,516	55,716	
(5) 施設利用権		75,651	87,375	
無形固定資産合計		191,897	405,781	4.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,404	1,000,758	
(2) 関係会社株式		555,950	2,162,073	
(3) 出資金		50	130,050	
(4) 長期前払費用		45,137	4,061	
(5) 保証金	2	106,050	209,482	
(5) 繰延税金資産		-	1,479	
投資その他の資産合計		708,593	3,507,906	37.7
固定資産合計		974,136	3,984,305	42.9
資産合計		5,489,540	9,297,924	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (平成11年12月31日現在)		第10期 (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 未 払 金	222,691		436,218	
2. 未 払 法 人 税 等	381,500		437,000	
3. 未 払 消 費 税 等	38,006		80,841	
4. 未 払 費 用	27,364		21,242	
5. 前 受 金	109,484		108,583	
6. 預 り 金	22,556		15,339	
7. 賞 与 引 当 金	3,600		3,800	
8. 新 株 引 受 権	37		-	
9. その他の流動負債	5,183		4,455	
流動負債合計	810,424	14.8	1,107,480	11.9
固 定 負 債				
1. 社 債	500		500	
2. 退職給与引当金	6,620		-	
固定負債合計	7,120	0.1	500	0.0
負債合計	817,545	14.9	1,107,980	11.9
(資本の部)				
資 本 金	1,744,349	31.8	3,200,649	34.4
資 本 準 備 金	2,465,842	44.9	3,920,880	42.2
その他の剰余金				
当期末処分利益	461,802		1,068,414	
その他の剰余金合計	461,802	8.4	1,068,414	11.5
資 本 合 計	4,671,994	85.1	8,189,944	88.1
負債・資本合計	5,489,540	100.0	9,297,924	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)			第10期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比		
営業収益		%		%		
1. 事業収入	3,703,421	100.0	6,784,578	100.0		
事業費						
1. 給与・賞与	266,211		437,300			
2. 賞与引当金繰入額	2,722		2,514			
3. 退職給与引当金繰入額	4,901		-			
4. 厚生費	31,511		48,393			
5. 外注費	111,439		177,221			
6. 機材費	3,786		-			
7. 旅費交通費	11,344		33,551			
8. 地代家賃	104,003		178,138			
9. 賃借料	194,283		402,435			
10. 減価償却費	37,898		62,333			
11. 通信費	651,236		956,042			
12. 消耗品費	16,483		19,902			
13. 支払手数料	73,773		435,196			
14. その他	60,482	42.4	82,375	41.8		
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	81,132		137,835			
2. 代金回収手数料	110,105		77,376			
3. 広告宣伝費	754,849		1,478,815			
4. 業務委託費	29,187		37,327			
5. 貸倒引当金繰入額	43,586		285,333			
6. 役員報酬	57,372		62,429			
7. 給与・賞与	94,263		180,683			
8. 賞与引当金繰入額	878		1,286			
9. 退職給与引当金繰入額	1,719		-			
10. 厚生費	23,710		29,591			
11. 旅費交通費	10,670		24,737			
12. 地代家賃	51,800		48,943			
13. 減価償却費	2,361		14,605			
14. 通信費	11,783		10,678			
15. その他	144,439	38.3	250,891	38.9		
営業利益	715,482	19.3	1,308,637	19.3		
営業外収益						
1. 受取利息・配当金	437		18,601			
2. 自己株式売却益	102,790		-			
3. 雑収入	1,026	2.8	4,631	0.3		
営業外費用						
1. 支払利息割引料	7,271		2,366			
2. 新株発行費	21,571		112,104			
3. 貸倒引当金繰入額	2,744		-			
4. 自己株式売却損	-		12,086			
5. 雑損失	3,850	0.9	2,942	1.9		
経常利益	784,297	21.2	1,202,370	17.7		

(単位：千円)

期別 科目	第9期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)			第10期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		
	金額	百分比	金額	金額	百分比	
特別利益		%			%	
1. 関係会社株式売却益	-	-	11,478	11,478	0.2	
特別損失						
1. 固定資産除却損	1,981		-			
2. 退職金制度廃止に伴う精算金	-		40,776			
3. ドメイン関連損失	-	1,981	60,379	101,155	1.5	
税引前当期純利益		782,316		1,112,693	16.4	
法人税,住民税及び事業税		453,306		662,180	12.2	
法人税等調整額		-		112,273	8.1	
当期純利益		329,009		562,786	8.9	
前期繰越利益		132,792		461,802		
過年度法人税等調整額		-		43,825		
当期末処分利益		461,802		1,068,414		

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (平成12年3月14日)		第10期 (平成13年3月22日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		461,802		1,068,414
利益処分量				
1.利益準備金			13,600	
2.配当金			125,484	
3.役員賞与金			10,000	
4.任意積立金				
別途積立金			700,000	849,084
次期繰越利益		461,802		219,330

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)	第10期 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(1) 取引所の相場のある有価証券 同左 (2) その他の有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、当期より平成10年度税制改正に伴い、耐用年数を変更致しました。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) -

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成11年 1 月 1 日) (至 平成11年12月31日)	第10期 (自 平成12年 1 月 1 日) (至 平成12年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年6月14日付で実地された有償一般募集による新株発行(320,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年6月14日の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額227,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は227,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)の他、個別の債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、当期から、平成10年度税制改正に伴ない、支給見込額基準により計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成11年 1月 1 日) (至 平成11年12月31日)	第10期 (自 平成12年 1月 1 日) (至 平成12年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

期 別 項 目	第9期	第10期
	(自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)	(自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税	前期において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当期90,951千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が90,951千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。	当期より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果を適用しなかった場合に比し、当期純利益は112,273千円増加し、当期未処分利益は156,099千円増加しております。また、繰延税金資産(流動資産)を154,619千円、繰延税金資産(固定資産)を1,479千円計上しております。
2. 税効果会計の適用		

(表示方法の変更)

期 別 項 目	第9期	第10期
	(自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)	(自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
1. 未払事業税	未払事業税については、前期において「未払事業税」として表示しておりましたが、当期において未払事業税(76,500千円)は「未払法人税等」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成11年12月31日現在)	第10期 (平成12年12月31日現在)
1	1 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 15,012千円 債務内容 支払承諾 11,475千円(100千米ドル)
2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 現金及び預金 100千米ドル (10,540千円) (2) 保証金 180千米ドル (18,972千円) (3) 未払金 179千米ドル (18,925千円)	2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 現金及び預金 100千米ドル (11,553千円) (2) 売掛金 21千米ドル (2,457千円) (3) その他の流動資産 116千米ドル (12,742千円) (4) 未払金 217千米ドル (25,003千円)
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、20,368,000株であります。 発行済株式総数は、6,105,297株であります。	3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、48,842,000株であります。 発行済株式総数は、25,099,179株であります。
4 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。 売掛金 244千円 未払金 4,846千円	4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 886千円 前渡金 384千円

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	第10期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,981千円 2 3	1 2 退職金制度廃止に伴う精算金 退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対し支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。 3 ドメイン関連損失 ドメイン取得時の事故に伴うドメインの買取費用等があります。

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)	第 10 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">940,695</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">698,418</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品			千円		取得価額相当額	940,695		減価償却累計額相当額	242,276		期末残高相当額	698,418		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406,941</td> <td style="text-align: right;">79,427</td> <td style="text-align: right;">1,486,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,940</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">548,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">879,001</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,913</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">937,915</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計			千円	千円	千円		取得価額相当額	1,406,941	79,427	1,486,369		減価償却累計額相当額	527,940	20,513	548,453		期末残高相当額	879,001	58,913	937,915	
	工具器具及び備品																																								
	千円																																								
取得価額相当額	940,695																																								
減価償却累計額相当額	242,276																																								
期末残高相当額	698,418																																								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	1,406,941	79,427	1,486,369																																						
減価償却累計額相当額	527,940	20,513	548,453																																						
期末残高相当額	879,001	58,913	937,915																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">230,259千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">478,687千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,946千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	230,259千円		1 年 超	478,687千円		合 計	708,946千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">341,871千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">610,758千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,630千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	341,871千円		1 年 超	610,758千円		合 計	952,630千円																							
1 年 以 内	230,259千円																																								
1 年 超	478,687千円																																								
合 計	708,946千円																																								
1 年 以 内	341,871千円																																								
1 年 超	610,758千円																																								
合 計	952,630千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,920千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,048千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,111千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,920千円		減価償却費相当額	156,048千円		支払利息相当額	19,111千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,390千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,622千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,035千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	341,390千円		減価償却費相当額	311,622千円		支払利息相当額	33,035千円																							
支払リース料	167,920千円																																								
減価償却費相当額	156,048千円																																								
支払利息相当額	19,111千円																																								
支払リース料	341,390千円																																								
減価償却費相当額	311,622千円																																								
支払利息相当額	33,035千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費の算定方法	減価償却費の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 9 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	48,371	68,086	19,715 〔19,715〕
債 券			
そ の 他			
小 計	48,371	68,086	19,715 〔19,715〕
固定資産に属するもの			
株 式	404	404	
債 券			
そ の 他			
小 計	404	404	
合 計	48,775	68,490	19,715 〔19,715〕

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含めて表示しております。なお、〔 〕内書きは自己株式に係る評価益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		第 9 期
	店頭売買株式を除く	556,950千円
固定資産に属するもの	非上場株式	
	(うち関係会社株式)	(556,950)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(自平成11年1月1日至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第10期 (平成12年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:千円) 第10期(平成12年12月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,444
未払事業税否認	37,108
減価償却超過額	1,922
その他	624
繰延税金資産計	156,099
繰延税金資産の純額	156,099
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位:%) 第10期(平成12年12月31日)
法定実効税率 (調整)	42.05
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.37
住民税均等割額	0.34
留保金課税	2.97
その他	2.69
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.42

(1株当たり情報)

	第9期 (平成11年12月31日)	第10期 (平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	765円23銭	326円30銭
1株当たり当期純利益	60円62銭	22円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残がないため記載しておりません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株)サイバーエージェント	1,165	475,640	475,640	
	(株)アラン	80	160,000	160,000	
	(株)プライス・ダウンドットコム	20	60,000	60,000	
	(株)まぐまぐ	50	50,000	50,000	
	デジタルアーツ(株)	25	50,000	50,000	
	(株)ジーピーネクサイト	200	50,000	50,000	
	(株)ネットエイジ	100	20,000	20,000	
	(株)エボレックス	100	15,000	15,000	
	(株)テレコムシステムインターナショナル	10	15,000	15,000	
	ガーネットコレクションズ 企画(株)	100	5,000	5,000	
	(株)商工ファンド	10	410	118	
	計	1,860	901,050	900,758	
	証券 その 他の 有価	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額
野村アセット・マネジメント(株)証券投資信託委託 日本中小型成長株ファンド 2000-08			100,000	100,000	
計			100,000	100,000	
投資有価証券合計			1,001,050	1,000,758	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	6,815	2,231	9,046	2,008	818	7,037	
	工具器具及び備品	193,206	9,355	698	201,863	148,446	53,416	
	建設仮勘定		10,164	10,164			10,164	
	計	200,021	21,750	698	221,073	150,455	70,618	
無形固定資産	特許出願権	57,142		57,142	7,738	7,142	49,404	
	商標権	4,768		1,708	3,060	930	2,129	
	ソフトウェア		262,514	477	262,036	50,880	211,155	
	電話加入権	56,516		800	55,716		55,716	
	施設利用権	80,948	16,345		97,293	9,918	87,375	
	計	199,376	278,859	2,986	475,249	69,467	405,781	
長期前払費用	52,666	758	49,363	4,061		4,061		
繰延資産								
	計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア 顧客管理システム 162,000千円
長期前払費用からの振替 47,173千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,744,349	1,456,299		3,200,649	
うち既発行株式	額面普通株式	(6,105,297株) 1,744,349	(18,993,882株) 1,456,299	(株)	(25,099,179株) 3,200,649	
	計	(6,105,297株) 1,744,349	(18,993,882株) 1,456,299	(株)	(25,099,179株) 3,200,649	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
	資本準備金					
	株式払込剰余金	2,465,842	1,455,037		3,920,880	
	計	2,465,842	1,455,037		3,920,880	

(注)1. 資本金および資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集によるもの

額面株式 320,000株 資本金 1,454,400千円 資本準備金 1,454,400千円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 37,991株 資本金 1,899千円 資本準備金 637千円

2. 平成12年3月22日をもって50円額面株式1株を2株に株式分割しております。これにより発行済み株式総数が6,105,297株増加しております。

3. 平成12年8月18日をもって50円額面株式1株を2株に株式分割しております。これにより発行済み株式総数が12,530,594株増加しております。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	50,000	285,333	47,128	3,205	285,000	(注)1
賞与引当金	3,600	3,800	3,600		3,800	
退職給与引当金	6,620			6,620		(注)2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩し額633千円及び営業外取引に基づく債権にかかわる引当額の前期と当期の差額2,572千円であります。

2. 当期において退職金制度を廃止しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

A. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		244	
預金の種類	普通預金	1,339,069	
	定期預金	1,742,403	
	定期積立預金	36,621	
	外貨預金	11,553	
	別段預金	10,410	
	小計	3,140,059	
合計		3,140,304	

B. 売掛金

相手先別の内訳

(単位：千円)

区分相手先	金額	摘要
interQ MEMBERS	752,850	
interQ ORIGINAL	223,310	
interQ OFFICE	239,785	
お名前ドットコム	721,417	
まるごとサーバー	13,737	
その他	27,272	
合計	1,978,374	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 a	当期発生高 b	当期回収高 c	当期末残高 d	回収率 $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間 $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{366}$
839,371	7,123,806	5,984,803	1,978,374	75.16%	72.38日

(注) 1. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C . 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
interQ レターヘッド	756	3,423部 (@221円)
マウスパッド	121	205枚 (@591円)
会社案内	1,006	1,330部 (@757円)
interQ オリジナルシール	196	5,768枚 (@ 34円)
商材パンフレット	276	1,637枚 (@169 円)
その他	33	
合計	2,390	

D . 関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額	摘要
フリーエムエルドットコム(株)	585,299	
(株)まぐクリック	494,123	
パテントインキュベーションキャピタル(株)	256,000	
(株)サイバーコム	253,000	
(株)クリックメール	250,000	
(株)お名前ドットコム	158,600	
(株)メールイン	105,000	
壁紙ドットコム(株)	30,000	
ウェブガレージ(株)	10,050	
ネットカード(株)	10,000	
(株)テキストクリック	10,000	
合計	2,162,073	

負債の部

A. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販売促進費	16,323	
通信費	82,363	
広告宣伝費	80,023	
外注費	16,518	
給与・社会保険料	97,940	
支払手数料	31,244	
その他	111,804	
合計	436,218	

(3) その他

該当事項はありません

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日	
株券の種類	10,000株券 1,000株券	中間配当基準日	6月30日	
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店		
	名義書換手数料	無料	新株券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません			

(注) 平成13年3月22日開催の当社第10期定時株主総会の決議により、1単位の株式数は平成13年4月1日より、1,000株から500株となります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
第9期 | 自 平成11年1月1日
至 平成11年12月31日 | 平成12年3月16日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成12年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成12年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正
報告書 | (3)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成12年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成12年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正
報告書 | (5)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成12年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第10期中) | 自 平成12年1月1日
至 平成12年6月30日 | 平成12年9月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。